

2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

ア. 運用環境

平成14年度上半期の日本経済は、アジア向けを中心とした輸出が堅調に推移したため、外需主導で景気は緩やかな回復基調となりました。ただし、堅調な外需とは対照的に内需は停滞しました。個人消費は、耐久財消費が一部堅調に推移しましたが、引き続き雇用・所得環境が厳しいため、全体としては力強さを欠きました。また、設備投資は、今年度の企業収益が増益に転じるものの、デフレ継続懸念が払拭されず低迷を続けました。

こうした中、株価は、景況感の改善や企業業績の大幅増益への期待感等から、期初は堅調に推移しましたが、6月以降、米国株式の軟調な推移や、政府のデフレ対策に対する失望感等から下落基調となりました。日経平均は9月にバブル崩壊後の最安値を更新しましたが、期末にかけては、日銀による銀行保有株購入の発表による需給改善期待等からやや値を戻し、9,383円で引けました。

長期金利は、米国景気の先行き不透明感の高まりと、日本のデフレの長期化懸念等を背景に、期初よりほぼ一貫して低下基調を辿りました。9月の日銀による銀行保有株購入の発表を契機に、リフレ政策への連想および追加景気対策への期待感が広がり、長期金利は一時的に急上昇する局面もありましたが、政策効果は限定的との見方が強まり再び低下し、結局、期末は1.16%で取引を終えました。

円ドルレートは、中東情勢の深刻化や不正会計問題などを材料にドル売りが進み、期初の130円台から、一時は115円台までドル安が進みました。しかし、日本の景気、金融システムの不透明感へ市場の注目が移るにしたがいドルが買い戻され、期末は122.60円/ドルと120円台を回復して引けました。

円ユーロレートは、期初より方向感に乏しい展開が続きましたが、期末にかけては市場の注目が日本経済の先行き不透明感に移ったため、円は対ユーロで値を下げ120.37円/ユーロで取引を終えました。

イ. 運用方針

資産運用につきましては、安全性・健全性に留意しつつ、競争力のある資産ポートフォリオの構築をめざし、内外有価証券、貸付金、不動産等の資産を適切に組み合わせることにより、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としています。

ウ. 運用実績の概況

a. 資産配分

資産の配分につきましては、安定的な収益確保をめざし国内公社債を積み増す一方、リスク性資産圧縮の観点から株式の流動化を進めました。なお、主な資産配分は以下のとおりです。

有価証券につきましては、国債・政府保証債とともに、一般事業債の買入れを行い、国内公社債は2,973億円の純増となりました。株式は2,141億円の売却を実施し、時価評価等を含め4,144億円の純減となりました。外国公社債は為替ヘッジ比率の引き下げや入替を実施する等、ポートフォリオの改善を進めた結果、84億円の純増となりました。外国株式等は株価の下落等により846億円の純減となりました。

貸付金は、国内貸付は純増を確保しましたが、約款貸付の減少等とあわせ22億円の純減となりました。また、引き続き、不良債権の売却や適正な償却・引当を実施する等、資産の健全性維持に努めています。

不動産は、未稼働・低稼働物件の売却を実施した結果、58億円の純減となりました。

以上の結果、平成14年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末より6,811億円減少し、15兆5,816億円となりました。

b. 資産運用収支

資産運用収益は、内外公社債の資産配分を高めたこと等により利息及び配当金等収入が増加する一方、有価証券売却益が減少したこと等により、1,929億円と前年同期比3.0%の減少となりました。また、資産運用費用は株式市場の低迷等により有価証券売却損等が増加したこともあり1,287億円と前年同期比26.1%の増加となりました。その結果、資産運用収支は642億円と前年同期比33.6%の減少となりました。